

# H24 年度 第 2 回物部川地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：平成25年2月14日（木）9:30～12:00

場所：県香美農林合同庁舎 1階大会議室

## 1 議事等

### (1) 地域アクションプランについて

#### 1) 物部川地域アクションプランの進捗状況等について

- ・進捗状況等を説明

#### 2) 平成25年度物部川地域アクションプラン（案）について

- ・拡充項目として、「広域観光の取組の推進」について説明
- ・案について了承された

### (2) 産業振興計画の改定等について

#### 1) 移住促進策の抜本強化について説明

#### 2) 地域観光の推進について説明

#### 3) 産業人材の育成について・土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業について説明

## 【意見交換】

### <物部川地域アクションプランの進捗状況等について>

- ・直販所「ひかり市」は、関係者の皆さまの支援をいただき、3月30日オープンする。
- ・体験型観光の商品化ということで、昨年12月に実施した「塩の道トレイルランニング」は80名の募集に対して162名の参加をいただき、好評を得た。今年は、募集人数を増やし、距離も伸ばすなど規模を拡大し継続していきたい。  
また、「にらプロジェクト」から誕生した「香南塩ダレ」も5月から販売し、先日新たに「こがしニンニク味」「ピリ辛味」の販売も開始している。
- ・No.3「ニラの産地力強化」に係り実施した雇用労力、規模の意向実態調査の結果、傾向はどのようなものだったか。  
→ニラ部会の全農家235戸を対象に昨年行ったこの調査については、12月時点で約3割の回答を回収している。雇用労力が不足しているとの回答がかなり多く、その内容等、現在分析を進めている状況である。

### <平成25年度物部川地域アクションプラン（案）について>

- ・重油価格が高騰する中であらためて木質バイオマス活用の検討を考えるべきだと思うが、この地域で完結型の仕組みができないか。  
→物部川地域で導入した18台の木質ボイラーについては、燃料の安定供給に努めているが、県外産のペレットの使用量が多い。アンケートや地域の方の要望を聞くと、安い燃料で焚きたいという希望が多いが、地域完結型で生産を考える場合、相当の生産規模と、生産に見合う需要、原木の安定供給の三つがそろわないと、コスト面

でペイしないのではないかと。その辺の調整を相当しないと無理があると思っている。現在、県下全体で調整している最中であり、県全体の構想の動きのなかで、物部川流域で取り組めることは、取り組んでいきたい。

- ・ 森林組合から現状と今後の展望をお話すると、大豊町で、今年の5月から稼働する「高知おおとよ製材工場」は県内生産量の約1/4にあたる年間10万m<sup>3</sup>の原木を生産する予定。たくさんできる端材などをフルに活用することで、できるだけ山に還元していきたいという思いで、われわれ系統組織も参加して、高知市仁井田で木質バイオマス発電を行うこととなった。木質バイオマスは、今後、発電に使うものと農業用に使うものと二つに分かれると思うが、森林組合としては、地域の農家と手を取り合ってやっていくことが本来の仕事だと思っている。施設等費用もかかると思うが、JA土佐香美と情報交換しながら、そういったことに繋げていきたいと思っているので、今後ともよろしく願いたい。
- ・ 民間でこのたび「炭酸ガス研究会」を発足することになった。農作物の栽培に炭酸ガスは基本的に材料として必要であるが、温室等の栽培では常に不足している状態であり、県、JAと知恵を出し合いながら有効活用を図りたい。木質バイオマスについても、熱だけでなく炭酸ガスとしての利用を検討していくことで木質バイオマスの付加価値や農家のニーズも高まる。

#### <産業振興計画の改定等について>

- ・ 専門的人材の不足は大きな課題。林業の現場でも同様で、国は「森林経営計画制度」に基づいて施業しないと森林整備の補助金を出さないということにしたが、この計画を作成する技術職員を養成する時間、資金が非常に厳しく苦慮している。人材養成は一組合では困難な面もある。県でも人材育成の支援を強化していただきたい。→人材育成については、いろんな研修制度を設け、事業体の負担にならないような支援策を講じている。県では、企業内での研修費用の負担軽減や、研修施設での長期研修に要する費用の負担軽減のための助成を予算化して取り組んでいるところ。県でも、准フォレスター研修などにより、計画作成を指導できる職員の育成を行い、森林組合や林業事業体の計画作成を支援していくこととしている。なお、小規模な森林組合においては、人材の確保や養成が困難な面もあるので、合併等も視野に入れて、大きな組織で動くような方向性を持っていただければと思っている。
- ・ 原発被害の関係で福島県から一集落単位での移住希望の話がある。こういった単位の話はどう考えていけばいいのか、考えがあれば教えてほしい。→その件は、まず10世帯程度の移住を考えていると聞いている。集団で来られた場合の受け入れ態勢については、市町村に協力していただき、空き家調査をしたり県の補助金の「お試し滞在住宅」などを整備しており、これまでは一戸一戸の住宅整備であったが、来年度から集合住宅も整備できるように補助限度額を大幅に上げることを考えている。こういった補助金も活用して、ある程度まとまって来られた場合も対応できるようにしていきたい。
- ・ 土佐FBCの資料の中で、県の農業生産額に対する食糧品出荷額の割合を全国平均にあてはめて、あと2千億円の食料品出荷額が見込めると記載しているが、誤解を

招く。高知県における農業生産の本質は高付加価値生産で、キログラム単価が他県よりも圧倒的に高く評価されたもの。全国ベースで比較するならば、農業生産額に対してではなく、農業生産量に対してだと思う。

- ・高知県の中で食品産業とは何を指しているのか、馬路村をイメージしているのか、あるいは民間の業者が食品産業を立ち上げるのか。JAが加工まで担うのは販路の関係で非常に厳しい。食品産業をどう育てるのか、県で位置付けられたらと思う。→食品産業については、県の食という大きな強みを活かそうと付加価値を高めていく取り組みを進めている。生鮮で高く売れるものは高く売っていただいているが、さらに、加工の生産力も伸ばしていこうということ。生産者自らの販売や販路の開拓はノウハウも少ないところがあるので、これに向けた研修事業も充実させているし、地産外商公社を創ったのもその販売拠点を県外に求めてのことである。まだまだようやく軌道に乗り始めたところなので、もっと力強い動きになるようにしたいと思っている。意欲ある事業者は、団体でも企業でも支援していく。

●お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課（地域担当）

電話 088-823-9334

FAX 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp